

2023年6月27日

第60期(2023年3月期) 決算公告

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 JR東日本リネン株式会社
代表取締役社長 大久保 忠教

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	2,132,811	流動負債	533,206
現金及び預金	381	買掛金	215,355
売掛金	435,842	リース債務	6,652
商品	8,323	未払金	139,065
未成業務支出金	18,455	未払法人税等	4,473
前払費用	19,710	未払消費税等	24,258
未収金	396	未払費用	66,213
短期貸付金	1,642,088	賞与引当金	72,660
その他	7,631	その他	4,527
貸倒引当金	△ 19		
固定資産	981,866	固定負債	282,609
有形固定資産	788,857	リース債務	19,735
建物	117,992	退職給付引当金	262,873
建物附属設備	80,163		
構築物	13,076		
機械装置	221,689		
車両運搬具	73		
工具器具備品	8,855		
土地	323,000		
リース資産	24,005		
無形固定資産	20,536		
ソフトウェアその他	20,536		
投資その他の資産	172,471		
繰延税金資産	122,690		
その他	50,381		
貸倒引当金	△ 599		
		負債合計	815,816
		【純資産の部】	
		株主資本	2,298,861
		資本金	100,000
		利益剰余金	2,198,861
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	2,173,861
		設備積立金	250,000
		別途積立金	750,000
		繰越利益剰余金	1,173,861
		純資産合計	2,298,861
資産合計	3,114,678	負債・純資産合計	3,114,678

注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 商品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

イ 未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法による見込額)に基づいて、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、リネンサプライ事業を行っております。当社は、顧客との契約に基づきリネン用品を洗濯・納品・賃貸・回収する履行義務を負っており、当該履行義務は、リネン用品の引渡時点で充足されます。

この事業から生じる収益は、顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 当期純利益金額 53,287千円